



2025年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月10日

上場会社名 株式会社識学 上場取引所 東
コード番号 7049 URL <https://corp.shikigaku.jp/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 広大
問合せ先責任者(役職名) 上級執行役員 (氏名) 池浦 良祐 (TEL) 03-6821-7560
四半期報告書提出予定日 2024年7月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第1四半期の連結業績(2024年3月1日~2024年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第1四半期	1,330	11.2	90	—	110	—	106	—
2024年2月期第1四半期	1,195	8.5	△146	—	△147	—	△81	—

(注) 包括利益 2025年2月期第1四半期 87百万円(—%) 2024年2月期第1四半期 △85百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第1四半期	12.20	12.13
2024年2月期第1四半期	△9.30	—

(注) 2024年2月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第1四半期	4,500	3,121	51.0
2024年2月期	4,560	3,085	49.0

(参考) 自己資本 2025年2月期第1四半期 2,293百万円 2024年2月期 2,236百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年2月期	—	—	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	5,245	8.6	168	—	166	—	37	4.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年2月期1Q	9,132,996株	2024年2月期	9,132,996株
② 期末自己株式数	2025年2月期1Q	451,901株	2024年2月期	349,101株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年2月期1Q	8,745,473株	2024年2月期1Q	8,787,381株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6
(収益認識関係)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内消費やインバウンド需要が改善する中、緩やかな回復傾向にあります。一方で長期化するロシア・ウクライナ情勢、大幅な円安や物価上昇の影響等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社を取り巻く環境として、「従業員を結果で管理する」、「ルールに基づく組織運営により働く場所に関係なく結果を出す」といった組織の生産性向上を図ることに対する市場ニーズは強く、当社サービスの需要は引き続き高い状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは「識学を広める事で人々の持つ可能性を最大化する」という企業理念のもと、組織コンサルティング事業においては、コンサルタント人材の育成、コンサルタントの品質管理を徹底的に行いながら、「識学」が顧客の組織に浸透する状態を実現するべくサービス提供を行ってまいりました。スポーツエンタテインメント事業においては、2024年5月にBリーグの2023-24シーズンが終了するまでB1昇格を目標にチーム強化への積極的な投資を行いながら、地域密着型クラブとして認知度向上に向けたマーケティング活動やスポンサー獲得のための積極的な営業活動を行ってまいりました。VCファンド事業及びハンズオン支援ファンド事業においては、新進気鋭スタートアップ投資事業有限責任組合が新たに1社に対して出資を実施するなど、積極的な投資先の検討を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,330,077千円（前年同期比11.2%増）、営業利益は90,367千円（前年同期は営業損失146,454千円）、経常利益は110,182千円（前年同期は経常損失147,573千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は106,651千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失81,763千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(組織コンサルティング事業)

① マネジメントコンサルティングサービス

当第1四半期連結累計期間においては、採用済みのコンサルタント候補の育成と顧客基盤拡大のためのマーケティング活動による投資を継続してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のマネジメントコンサルティングサービス売上高は676,212千円（前年同期比4.9%増）となりました。

② プラットフォームサービス

当第1四半期連結累計期間においては、「識学」に基づく組織運営が“定着”するまで継続的に運用支援を行う「識学 基本サービス」の拡販に注力してまいりました。

「識学 基本サービス」には、「識学」が組織に徹底できている状態を5つの軸と6段階のフェーズに分類し、フェーズの診断を実施することで顧客が解決すべき組織課題を明確にする機能があります。この機能により明確になった組織課題に対してコンサルタントが課題解決に向けたサポートを実施することによって「識学 基本サービス」に対する顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における識学基本サービスの契約社数は700社（前連結会計年度末は699社）、識学クラウドの契約社数は74社（前連結会計年度末は83社）、識学基本サービスライト（旧識学会員）の会員数は336社（前連結会計年度末は309社）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間のプラットフォームサービス売上高は483,760千円（前年同期比20.1%増）となりました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間の組織コンサルティング事業における売上高は1,159,972千円（前年同期比10.8%増）、営業利益は56,282千円（前年同期は営業損失118,437千円）となりました。

(スポーツエンタテインメント事業)

当第1四半期連結累計期間においては、B1リーグへの昇格を目指してチームの強化を行いながら「地域密着型クラブ」として地域スポーツ振興を普及することを目的とした取組みを行ってまいりました。当第1四半期連結会計期間においては、2024-25シーズンのスポンサー獲得に向けた営業活動及び企業版ふるさと納税のさらなる拡充に向けた地方公共団体との連携強化に努めてまいりました。2024年5月に終了した2023-24シーズンのスポンサーからの受注額は270,891千円(前年同期比15.3%増)と順調に推移しました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間におけるスポーツエンタテインメント事業の売上高は170,105千円(前年同期比43.4%増)、営業利益は64,335千円(前年同期は営業損失21,743千円)となりました。

(VCファンド事業)

当第1四半期連結累計期間においては、「組織力」や「成長する組織への転換」に着目した投資を行い、投資先企業への「識学」導入による組織改善によって成長を支援するベンチャーキャピタルファンドを運営し、新進気鋭スタートアップ投資事業有限責任組合が新たに1社に対して出資を実施するなど、積極的な投資を行ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるVCファンド事業の営業損失は19,845千円となりました。

(ハンズオン支援ファンド事業)

当第1四半期連結累計期間においては、投資先のEXIT(IPO/M&A等)によるキャピタルゲインを収益源とする「組織改善支援×金融・ファイナンス支援」という独自性を持ったハンズオン支援ファンドを運営してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におけるハンズオン支援ファンド事業の営業損失は2,266千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、4,500,502千円となり、前連結会計年度末と比較して59,525千円の減少となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産合計は、3,758,689千円となり、前連結会計年度末と比較して43,917千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少396,130千円があった一方で、営業投資有価証券の増加155,300千円があったことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末の固定資産合計は、741,812千円となり、前連結会計年度末と比較して15,608千円の減少となりました。これは主に、投資その他の資産に含まれる長期前払費用の減少15,862千円があったことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債合計は、1,115,066千円となり、前連結会計年度末と比較して10,695千円の減少となりました。これは主に、未払費用の減少67,554千円、及び未払金の減少36,804千円があった一方で、賞与引当金の増加33,000千円、及び前受金の増加27,554千円があったことによるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末の固定負債合計は、264,183千円となり、前連結会計年度末と比較して84,920千円の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少85,119千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、3,121,251千円となり、前連結会計年度末と比較して36,090千円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加106,651千円があった一方で、自己株式の増加49,534千円、及び非支配株主持分の減少19,475千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の連結業績予想につきましては、2024年4月12日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,353,453	1,957,323
売掛金	536,320	583,088
営業投資有価証券	643,497	798,797
商品	4,028	2,335
貯蔵品	1,629	1,566
前払費用	243,603	255,085
その他	30,597	168,695
貸倒引当金	△10,523	△8,204
流動資産合計	3,802,606	3,758,689
固定資産		
有形固定資産	132,749	122,948
無形固定資産	89,965	104,308
投資その他の資産		
投資有価証券	83,157	83,316
繰延税金資産	54,395	54,395
その他	397,353	377,044
貸倒引当金	△200	△200
投資その他の資産合計	534,706	514,556
固定資産合計	757,421	741,812
資産合計	4,560,027	4,500,502
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	295,476	295,476
未払金	233,715	196,910
未払費用	234,843	167,289
賞与引当金	-	33,000
前受金	292,854	320,408
その他	68,873	101,982
流動負債合計	1,125,762	1,115,066
固定負債		
長期借入金	345,139	260,020
繰延税金負債	3,965	4,163
固定負債合計	349,104	264,183
負債合計	1,474,867	1,379,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	2,287,553	2,287,553
利益剰余金	224,707	331,359
自己株式	△290,245	△339,780
株主資本合計	2,232,015	2,289,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,201	4,255
その他の包括利益累計額合計	4,201	4,255
新株予約権	46,996	45,390
非支配株主持分	801,948	782,472
純資産合計	3,085,160	3,121,251
負債純資産合計	4,560,027	4,500,502

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年5月31日)
売上高	1,195,833	1,330,077
売上原価	340,330	388,635
売上総利益	855,502	941,442
販売費及び一般管理費	1,001,957	851,074
営業利益又は営業損失(△)	△146,454	90,367
営業外収益		
受取利息	1	2
助成金収入	2,856	14,972
保険解約返戻金	1	9
違約金収入	-	6,000
投資事業組合運用益	1,521	1,181
その他	584	1,403
営業外収益合計	4,964	23,569
営業外費用		
支払利息	1,465	1,162
株式交付費	138	196
持分法による投資損失	1,534	1,923
譲渡制限付株式報酬償却	2,499	-
その他	445	471
営業外費用合計	6,083	3,754
経常利益又は経常損失(△)	△147,573	110,182
特別利益		
新株予約権戻入益	32,352	-
特別利益合計	32,352	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△115,220	110,182
法人税等	△30,345	23,325
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△84,874	86,856
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,110	△19,795
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△81,763	106,651

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△84,874	86,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△170	374
その他の包括利益合計	△170	374
四半期包括利益	△85,044	87,230
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△81,788	106,706
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,256	△19,475

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年4月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式102,800株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が49,534千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が339,780千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	組織コンサル テイング 事業	スポーツ エンタテイン メント 事業	VCファンド 事業	ハンズオン 支援ファン ド事業	計		
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	1,047,243	118,590	30,000	—	1,195,833	—	1,195,833
外部顧客への 売上高	1,047,243	118,590	30,000	—	1,195,833	—	1,195,833
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	65,048	—	—	65,048	△65,048	—
計	1,047,243	183,638	30,000	—	1,260,882	△65,048	1,195,833
セグメント利益 又は損失(△)	△118,437	△21,743	△16,733	△1,931	△158,847	12,393	△146,454

(注) 1. 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	組織コンサル ティング 事業	スポーツ エンタテイン メント 事業	VCファンド 事業	ハンズオン 支援ファン ド事業	計		
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	1,159,972	170,105	—	—	1,330,077	—	1,330,077
外部顧客への 売上高	1,159,972	170,105	—	—	1,330,077	—	1,330,077
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	87,500	—	—	87,500	△87,500	—
計	1,159,972	257,605	—	—	1,417,577	△87,500	1,330,077
セグメント利益 又は損失(△)	56,282	64,335	△19,845	△2,266	98,505	△8,138	90,367

(注) 1. 調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

セグメント区分	合計
組織コンサルティング事業	
マネジメントコンサルティングサービス	644,443
プラットフォームサービス	402,800
スポーツエンタテインメント事業	118,590
VCファンド事業	30,000
顧客との契約から生じる収益	1,195,833
外部顧客への売上高	1,195,833

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

セグメント区分	合計
組織コンサルティング事業	
マネジメントコンサルティングサービス	676,212
プラットフォームサービス	483,760
スポーツエンタテインメント事業	170,105
顧客との契約から生じる収益	1,330,077
外部顧客への売上高	1,330,077

(重要な後発事象)

該当事項はありません。